

平成 26 年 8 月 1 日

平成 26 年 4 月～6 月期

品川区の 景況

調査対象 合計 424 社
製造業 94 社 卸売業 87 社
小売業 58 社 サービス業 94 社
建設業 91 社
調査方法 郵送アンケート調査
調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報

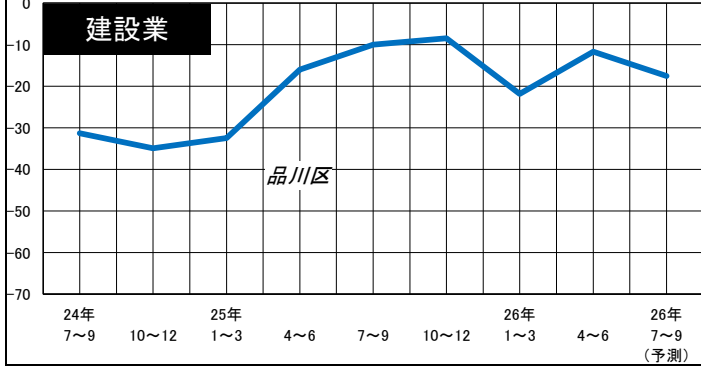
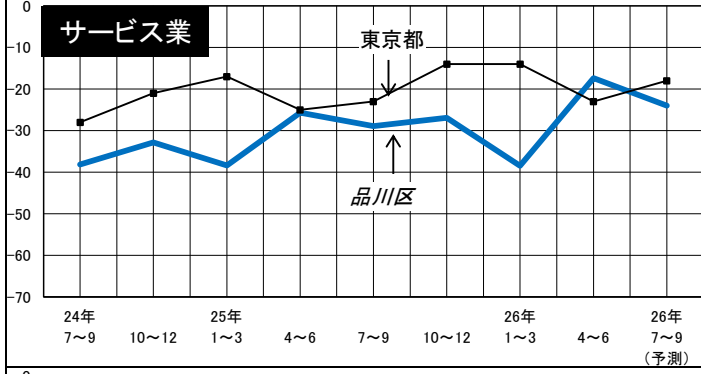
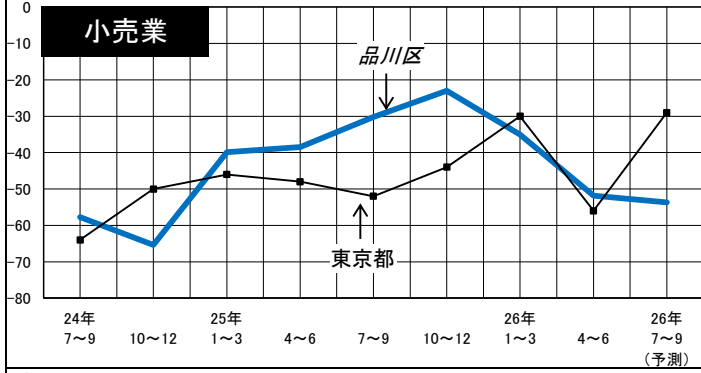
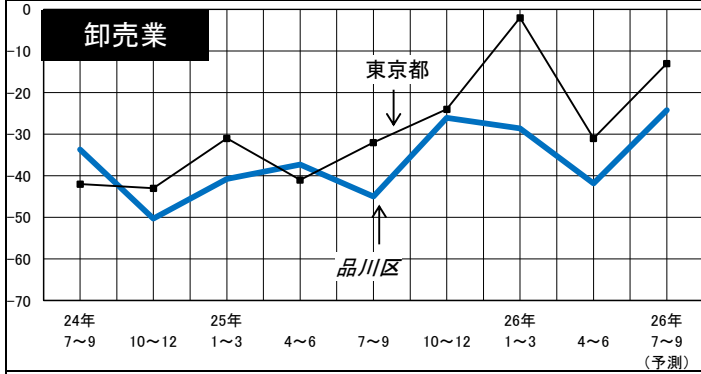
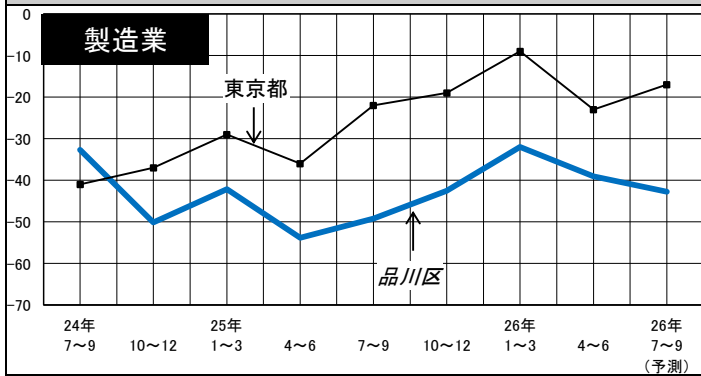


大きく下降 下降 やや下降 横這い やや上昇 上昇 大きく上昇

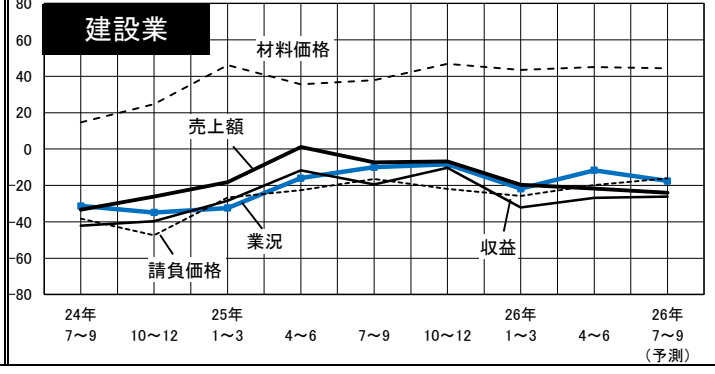
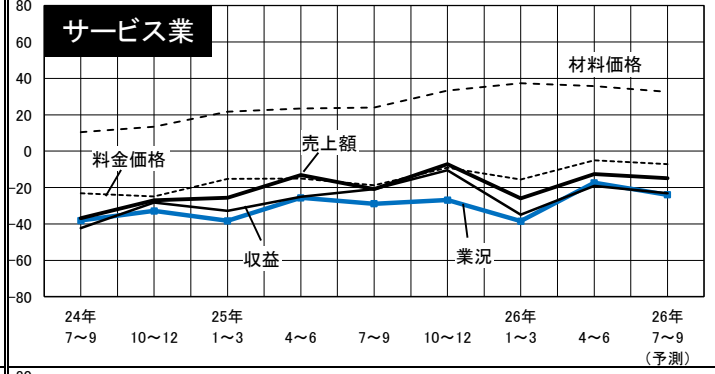
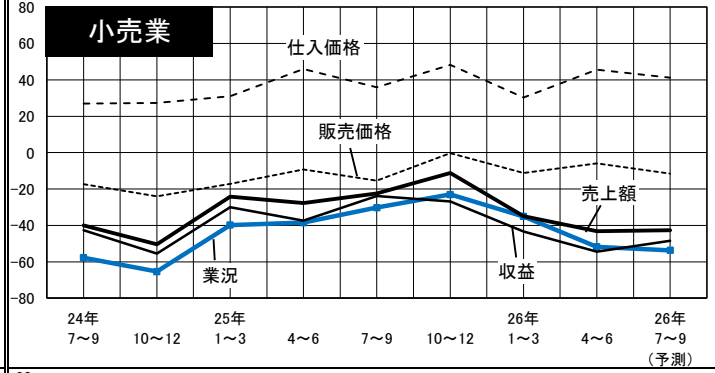
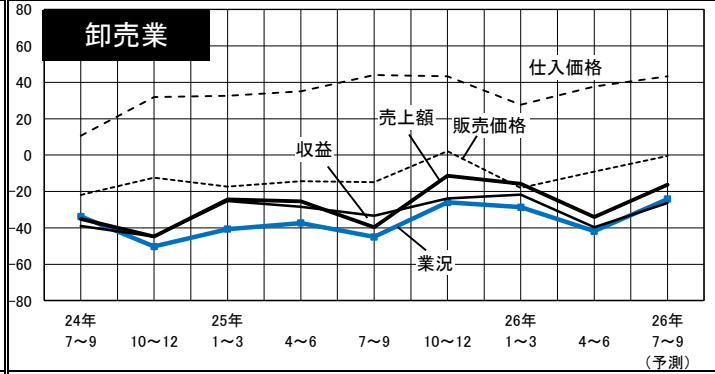
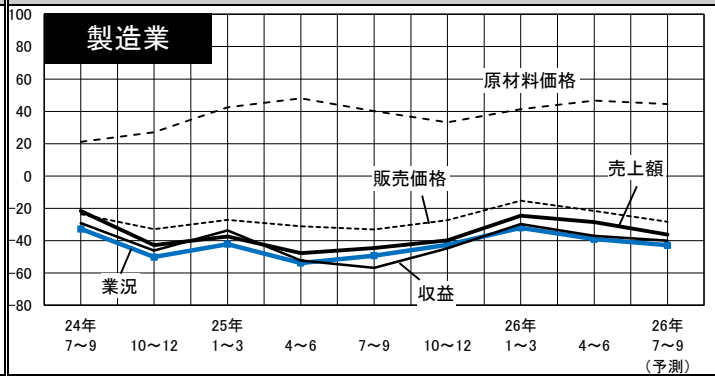
これは、平成 26 年 6 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 26 年 7 月～9 月期）の予想をまとめたものです。

製造業	今期		業況は△39 と低調感が大幅に強まった。売上額は△29 と減少幅がやや拡大し、収益は△37 と減少幅が大幅に拡大した。販売価格は△22 と下降傾向がかなり強まり、原材料価格は 47 と上昇傾向をやや強めた。在庫は 18 と前期並となった。資金繰りは△28 と厳しさが大幅に和らいだ。
	来期		
卸売業	今期		業況は△42 と低調感が大幅に強まった。売上額は△34、収益は△40 とともに減少幅が大幅に拡大した。販売価格は△9 と下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は 38 と上昇傾向がかなり強まった。在庫は 23 と過剰感がやや強まった。資金繰りは△19 と厳しさがかなり増した。
	来期		
小売業	今期		業況は△52 と低調感が大幅に強まった。売上額は△43、収益は△54 とともに減少幅が大幅に拡大した。販売価格は△6 と下降傾向がやや弱まり、仕入価格は 46 と上昇傾向がかなり強まった。在庫は 22 と過剰感がやや強まった。資金繰りは△35 と厳しさがやや和らいだ。
	来期		
サービス業	今期		業況は△17 と大幅に改善した。売上額は△13、収益は△19 とともに減少幅が大幅に縮小した。料金価格は△5 と下降傾向がかなり弱まり、材料価格は 36 と前期並の上昇となった。資金繰りは△18 と厳しさがかなり和らいだ。
	来期		
建設業	今期		業況は△12 と大幅に改善した。売上額は△22、施工高は△19 とともに減少幅がやや拡大し、収益は△27 と減少幅がやや縮小した。請負価格は△20 と下降傾向が大幅に弱まり、材料価格は 45 と上昇傾向がやや強まった。在庫は△1 と不足感がやや改善された。資金繰りは△20 と厳しさがかなり和らいだ。
	来期		

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	72%	売上の停滞・減少	60%	売上の停滞・減少	65%	売上の停滞・減少	49%	人手不足	57%
第2位	同業者間の競争の激化	32%	同業者間の競争の激化	31%	人手不足	30%	人手不足	33%	売上の停滞・減少	39%
							利幅の縮小	33%		
第3位	原材料高	29%	利幅の縮小	24%	商店街の集客力の低下	26%	同業者間の競争の激化	25%	材料価格の上昇	28%
第4位	利幅の縮小	28%	仕入先からの値上げ要請	20%	利幅の縮小	23%	人件費の増加	18%	利幅の縮小	26%
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	16%	為替レートの変動	18%	仕入先からの値上げ要請	19%	人件費以外の経費の増加	15%	下請の確保難	25%

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	69%	販路を広げる	68%	経費を節減する	48%	販路を広げる	50%	人材を確保する	59%
第2位	経費を節減する	51%	経費を節減する	42%	品揃えを改善する	43%	経費を節減する	46%	経費を節減する	47%
第3位	新製品・技術を開発する	30%	人材を確保する	26%	宣伝・広報を強化する	26%	人材を確保する	41%	販路を広げる	32%
					仕入先を開拓・選別する	26%				
第4位	情報力を強化する	19%	情報力を強化する	25%	人材を確保する	20%	技術力を強化する	23%	技術力を高める	26%
第5位	人材を確保する	18%	品揃えを充実する	18%	売れ筋商品を取扱う	19%	教育訓練を強化する	21%	情報力を強化する	19%

東京都の景況

6月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比18ポイント減の▲31と大幅に悪化した。今後3ヶ月間（7～9月）の業況見通しDIでは、▲17と大幅に改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲23）は14ポイント減と低調感が大幅に強まった。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（17）は4ポイント減と上昇幅がやや縮小した。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲5）は前期並の減少幅となった。今後3ヶ月間（4～6月）の業況見通しDI（▲13）は10ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲31）は29ポイント減と低調感が極端に強まった。仕入価格DI（17）は5ポイント減と上昇幅がやや縮小した。販売価格DI（▲1）は9ポイント減と上昇から下降に転じた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲13）は18ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲56）は26ポイント減と低調感が極端に強まった。仕入価格DI（5）は3ポイント減と上昇幅がやや縮小した。販売価格DI（▲1）は6ポイント減と上昇から下降に転じた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲29）は27ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

サービス業 業況DI（▲23）は9ポイント減と低調感が大幅に強まった。販売価格DI（▲9）は2ポイント減と下降幅がやや拡大した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲18）は5ポイント増とやや改善すると見込まれている。

特別調査「消費税率8%引き上げの影響について」

問1. 消費税率引き上げ後の懸念事項

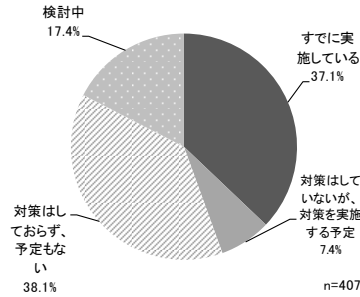
(単位：%)

	顧客の購買意欲の低下	同業者間の競争の激化	経費節減の負担増加	在庫の負担増加	税率引き上げに伴う事務負担の増加	代金回収の悪化	資金の借入難	特に問題はない	その他
全体 (405) 件	32.6	16.0	27.2	9.1	21.0	2.5	4.2	41.2	2.0
製造業 (91) 件	30.8	19.8	30.8	13.2	11.0	0.0	5.5	45.1	3.3
卸売業 (83) 件	37.3	18.1	18.1	12.0	16.9	2.4	2.4	51.8	1.2
小売業 (52) 件	55.8	19.2	21.2	9.6	21.2	3.8	5.8	28.8	0.0
サービス業 (93) 件	25.8	12.9	30.1	5.4	33.3	4.3	5.4	33.3	3.2
建設業 (86) 件	23.3	11.6	32.6	5.8	22.1	2.3	2.3	43.0	1.2

問2. 消費税率引き上げ対策の状況

(単位：%)

	すでに実施している	対策はしていないが、対策を実施する予定	対策はしておらず、予定もない	検討中
全体 (407) 件	37.1	7.4	38.1	17.4
製造業 (91) 件	35.2	9.9	39.6	15.4
卸売業 (83) 件	38.6	9.6	38.6	13.3
小売業 (52) 件	53.8	7.7	19.2	19.2
サービス業 (92) 件	33.7	2.2	43.5	20.7
建設業 (89) 件	31.5	7.9	41.6	19.1



問3. 消費税率引き上げ対策の内容

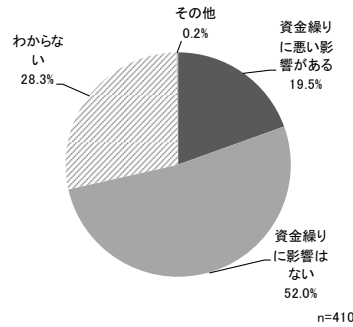
(単位：%)

	新たな販路の開拓	新製品・サービスの開発	広告・宣伝の強化	情報収集の強化	教育訓練の強化	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	仕入先の見直し	生産等の調整	特にない	その他
全体 (402) 件	23.1	11.2	6.2	13.9	7.0	8.7	30.6	13.4	5.0	42.8	2.2
製造業 (88) 件	36.4	19.3	4.5	11.4	4.5	10.2	22.7	8.0	6.8	39.8	3.4
卸売業 (81) 件	29.6	13.6	3.7	14.8	4.9	2.5	29.6	11.1	7.4	46.9	3.7
小売業 (54) 件	18.5	16.7	18.5	9.3	11.1	18.5	35.2	22.2	5.6	27.8	1.9
サービス業 (92) 件	18.5	7.6	5.4	13.0	6.5	7.6	33.7	17.4	2.2	41.3	2.2
建設業 (87) 件	11.5	1.1	3.4	19.5	9.2	8.0	33.3	11.5	3.4	52.9	0.0

問4. 消費税率引き上げの資金繰りへの影響

(単位：%)

	資金繰りに悪い影響がある	資金繰りに影響はない	わからない	その他
全体 (410) 件	19.5	52.0	28.3	0.2
製造業 (92) 件	19.6	45.7	33.7	1.1
卸売業 (84) 件	20.2	61.9	17.9	0.0
小売業 (52) 件	30.8	42.3	26.9	0.0
サービス業 (93) 件	20.4	49.5	30.1	0.0
建設業 (89) 件	11.2	57.3	31.5	0.0



問5. 平成26年10月以降の設備投資の予定

(単位：%)

	設備投資の予定がある	設備投資の実施を検討している	設備投資の予定はあるが、平成26年10月までに実施予定	設備投資の予定はない	わからない
全体 (410) 件	8.8	9.0	2.7	67.8	11.7
製造業 (92) 件	9.8	8.7	0.0	69.6	12.0
卸売業 (83) 件	8.4	9.6	1.2	69.9	10.8
小売業 (53) 件	3.8	7.5	5.7	79.2	3.8
サービス業 (93) 件	9.7	8.6	4.3	59.1	18.3
建設業 (89) 件	10.1	10.1	3.4	66.3	10.1

